

★最新

CHINA メディカル・レポート vol.2

外国人患者の受診は救急等 緊急性の高い分野に集中

“看病難、看病貴”問題を代表とする医療課題を解決するために、中国では2009年から新たな医療改革に取り組んでいる。今月号ではそうした社会環境のもと、医療を提供している2病院について報告する。都市型の医療保険制度が整っている首都北京で中核的な役割を担っている中日友好病院と北京協和医科大学付属医院、昨年11月に視察した最新動向をレポートする。

■中日友好病院の概要

日本の無償資金協力により設立
中医を融合した医療を提供

1番目の病院は、北京で最も栄えている王府井や天安門から北に6kmほど離れたところに位置する中日友好病院である。その名の通り、日本と関係のある病院であり、1984年に日本政府による無償資金協力(約160億円)により設立された。

設立当初は中国全土においても数少ない近代医療を提供する病院であった。建物の建設だけでなく、当初10年間は技術協力も行い、日本からの専門家の派遣や日本での中国人医師、看護師の研修を実施。現在も東京大学や慶應義塾大学との医学交流が行われている。

同院の評価は現在も高く、北京大学医学部や北京中医薬大学の臨床教

育は、同院の臨床医学研究所・研修センターが一手に引き受けている。2008年に開催された北京オリンピック

では指定医療機関となり、故障選手への治療を提供した。北京市の「十佳病院(トップ10病院)」や、卫生部(日本の厚労省)による全国の「百佳病院」に指定されており、中国国内で高い評価を得ている病院であることがうかがえる。

特徴としては、西洋医学と中国医学(中医)を融合した医療をめざしている点が挙げられる。全1,315病床のうち400床は中医用のベッドで、組織上も内科、外科、中医科と3つの主要診療部に分かれている。中医により提供される分野は、リウマチ科、糖尿病科、腫瘍科、婦人科など幅広い。ただし、その治療を目

株式会社 MM オフィス
チーフコンサルタント 藤井 将志

■表：地域別人口当り病床数 (上位5地域)

都市名	病床数	人口1,000人あたり病床数
中国全土	4,036,483	3.05
上海	97,352	7.00
北京	86,153	6.99
天津	46,054	4.73
新疆	96,747	4.65
山西	127,263	3.71

的に外国人がわざわざ自国から受診しにくるケースは少ないという。

■表面化する“看病難、看病貴”

外来患者数は1日5,000人
評価の高い医師には謝礼が必要

中日友好病院では精神科を除くあらゆる診療分野が揃っており、ベッド稼働率は98%と常に満床状態である。外来患者は日に5,000人、入院待ち日数は3~7日間で、診療科によっては2週間待ちの場合もある。まさに、これが「看病難(病院にかかるのが難しい)」の問題である。

北京における人口1,000人あたり



中日友好病院の混雑する外来と診察案内板

の病床数は6.99床であり、中国の他の地域と比較すると上海の7.00床に次いで多い。中国全体では3.05床であることから、北京は病床数において、中国国内でもとくに恵まれている地域であることがわかる(表)。

しかし、そうした地域でさえも、入院待ちの日数が長く日々の外来は大混雑している。病院整備が行き届いていない農村部においていかに「病院にかかりにくい」かが想像できる。ちなみに、日本における人口1,000人あたりの病床数(病床種別を考慮しない)は14.0床、アメリカは3.0床、イギリス3.6床となっている(OECD Health Data 2008より)。

一方、同院の職員数は2,000人で、うち医師は800人、看護師は1,000人を数える。助教授以上の学位を持つ職員が450人おり、人材面でも充実した病院といえる。医師による診療費の差が設けられており、同院の外来入口に掲げられている外来時間、担当医の電子案内板には、医師別に診察料が7～14元に分かれて

いる。

中国では中級医師として5年間勤務後、論文試験および高級医師試験に合格し、衛生部、上級機関の審査を経て昇格が認められると「副高級医師」になる。

さらに、副高級医師として5年間勤務後、昇格が認められた医師は「正高級医師」になることができる。これらのランクにより異なった費用が設定されている。

ただし、院内に掲示されているのは「表面上」の費用であり、評価の高い医師にかかるためには、別途謝礼を支払うことが一般的。これが「看病費(病気を診てもらうのが高い)」の問題になっていることは、前号に記したとおりだ。

■北京協和医院の概要

中国の医療界に西洋医学を導入 経営管理を学ぶ海外研修も実施

続いて、北京協和医科大学付属医院(北京協和医院)を紹介する。中日友好病院よりもさらに繁華街に近く、北京の中心地に位置する。米国ロックフェラー財団により1921年に設立された病院であり、アメリカの医療技術を

北京協和医院のシンボルである正門



中国に導入することをめざして創られた歴史と実績の高い病院である。

同院は中国の医療界に西洋医学を持ち込み、現在の中国医療界をリードする人材をこの80年間、次々と輩出してきた。中国各地にある主要病院の病院長の多くも同院の出身。現在も8年制の医科大学の付属病院として、1,000人の研修生を受け入れ、臨床と研究を融合させた教育を提供している。

1,800床の病床稼働率は92%で、1日7,000～8,000人の外来患者、年間2万6,000件の手術をこなしている。医師1,000人、看護師1,800人、全職員4,000人の大規模病院で、助教授以上の学位を持つ者も500人を数える。ただし、同院や中日友好病院のような都市部の病院では、学位を取得しているレベルの高い医師が充実しているが、農村部では人材が不足しており、不公平感へつながっていることも事実だ。

また、同院の平均在院日数は大学病院でありながら13日。効率的な病床運用が行われているにも関わらず、常に満床状態が続いている。病



北京協和医院から輩出された中国医療界のリーダー
院整備が遅れている周辺の農村部からの患者流入も患者集中につながっている。いかに医療需要に供給が追いついていないのかがわかる。

中国全土、医療各界に広がるネットワークと確固たる実績を持つ同院だが、現在の地位に安住しているわけではない。今後も中国の医療をリードしていくために、国際レベルの学会や研究に積極的に参加している。加えて、将来への投資を実現するためには安定した病院経営が重要であるとの認識のもと、医療分野だけでなく病院の経営管理においても海外での研修を実施している。

現在、アメリカやヨーロッパを始め、日本や韓国などに100人近く病院経営の研修に派遣する計画が進められている。また、ISO9001の取得など、国際的に認められた管理手法の導入にも積極的だ。さらに、現在の病院の前に新病院の建築も進んで



北京協和医院のメインビルディング

おり、ソフトとハードの両面で飛躍する土壌を醸成させている。

■メディカル・ツーリズムへの対応

海外駐在員、富裕層向けに 専門部署を設置

では、両院のメディカル・ツーリズムへの対応はどうだろうか。中日友好病院では、外国人患者を受け入れる専門部署として「国際医療部」が設けられている。入口も一般外来とは分かれており、長蛇の列には並ばずにすむ。対応する医師も助教授以上の学位を有した者と手厚い。

同部では日本語、英語を話せる医師、看護師が対応できる体制が整っている。日本語が話せる看護師には名札のところに「日本語どうぞ」というバッジがついていて、誰に話しかければいいのかが一目瞭然でわかる。外国人専用というわけではなく、追加の費用を出せば中国人でも診療を受けことができる。富裕層や共産党の幹部などが利用するケースもあるという。ちなみに、VIPルームの費用は、1泊800～3,800元。



中日友好病院の国際医療部入り口



「日本語どうぞ」のバッジがついた中日友好病院の看護師

全58床の稼働率は80%と高い。

北京協和医院にも「特需医療部」という外国人とVIP専用の外来がある。こちらも一般外来とは別の入口となっており、優先的に治療が受けられる。受付には英語の対応ができる看護師が配置されており、日本語対応が可能な看護師も院内にいる。

ただし、両院とも来院する患者は「メディカル・ツーリスト」として訪れる患者ではなく、中国在住の外国人がほとんど。実際に待合室で待っている患者も、ほとんどが中国人で外国人の姿は少なかった。外国人では駐在員やその家族、出張者、留学生が主体であり、メディカル・ツーリズム目的の来院はほとんどない。旅行者の受診もあるが、治療目的の旅行ではなく旅行中の不慮の事故による受診である。

たとえば、中日友好病院には1日に150人程度の外国人患者が訪れるが、そのほとんどが救急患者。そのうち、3分の1は日本人だという。北京における日本人患者の対応疾病



中日友好病院の1泊3500元のVIP室のバスルーム

も、心疾患、脳疾患、交通・傷害事故の順で高く、緊急性の高い分野に集中している（財団法人JOFMの調査結果より）。

■中国の医療提供体制

ライフラインとしてのインフラ整備 国内需要への対応が急務

今回は北京にある中核病院2病院をみてきた。両病院とも国内の医療需要に対しどれだけ応えていけるかが目下の最大の課題であり、まずはインフラとして医療提供体制を整えていくことが求められている。病院の特性による機能分化は進んでおらず、大学付属病院といえども膨大な数の外来患者を診ている。最新鋭のハードを揃えた病院も次々に作られているが、国内需要への対応はまだ十分とはいえない。

両院とも365日診療しており、鉄道や警察と同様、ライフラインとして年中無休で医療が提供されている。これは前々号で取り上げた韓国の病院でも同様であった。日本の多くの病院では、曜日によって医療が止まってしまうことを伝えると、外国人に驚かれてしまった。2010年の診療報酬改定では回復期リハビリテーション病床での365日のリハビリ提供が評価されたが、水道や電気

と同様、絶え間なく医療が提供できることが「インフラ」としては重要なのであろう。

また、両院は中核病院、大学病院ではあるが、救急患者の受け入れも行っている。中日友好病院では月間1万件、毎日300～400人もの救急患者が来院する。大学病院や大病院に救急医療や外来診療まで担う広範な役割を持たせるのか、それとも機能分化を進めていくのかは、今後の中国における医療政策の課題となるだろう。

■メディカル・ツーリズムの今後

特定分野、ハードで際立てば 中国の富裕層を呼び寄せられる

メディカル・ツーリズムに関しては、外国人患者の受け入れは両病院とも専門部署を設けて実施、多くは急を要する病気の治療で来院していた。現状の位置づけとしては、外国人専用というよりも富裕層向けのサービスとなっている。サービス内容では、入院まで長期間待たずにすむ、一定以上のレベルの医師が対応するといった点が求められている。

一方、外国人患者で早急な治療が必要ない病気での来院が少ないことは、自国へ帰国した後に治療していることが推測される。視点を変えると、現在の中国で最も患者数が多い悪性腫瘍など一刻を争うわけではない疾患においては、中国の富裕層を日本に呼び寄せることも可能であろう。急速に増加している中国の富裕



北京協和病院の特需医療部にあるIC受診券の端末

層向けに、ハイレベルな医療を提供する日本の医療機関が出てきてもおかしくない。ただし、このような医療機関は特定の分野やハードで際立っている医療機関に限定される。

一方、今後人口減少が進む日本において、外国人労働者の受け入れや、外国人観光客が増えれば、在日外国人に対する医療ニーズが高まることは間違いない。1日に300人もの外国人が来院するのであれば「専門部署」の設置も考えられるが、国の政策戦略によりニーズは大きく変わるだろう。

藤井将志(ふじい・まさし)

2006年早稲田大学政経学部卒業。同年、大手医療経営コンサルティング会社に入社、大学病院と公的病院のコンサルティングを主に行う。現在、株式会社MMオフィスのチーフ・コンサルタントとして病院経営支援活動を中心に活動。専門は病院経営改善の実行支援。医療コミュニケーション研究所主宰、NPO法人病院経営支援機構でもコンサルタントとして活躍中。